

戦略的大学連携支援事業における 取組事例

3

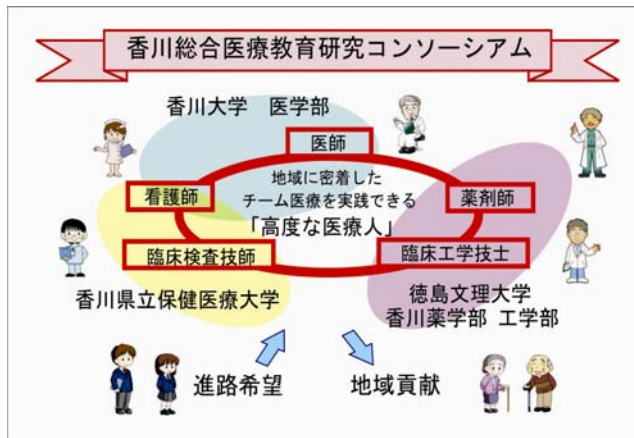
教育研究高度化型

高度な医療人養成のための 地域連携型総合医療教育研究コンソーシアム構想

代表校と連携校： 徳島文理大学、香川大学、香川県立保健医療大学

本取組は、**香川県内の医療系学部を有する3大学の連携**により、香川県の医療に関する知の拠点を形成し、**地域に密着したチーム医療**を実践できる**高度な医療人の養成**を目的としている。

- (1) 学部共同授業の開講
- (2) 大学院共同授業の開講
- (3) 新規学際領域研究の推進
- (4) 共同大学院の設置検討
- (5) 現役医療人のリカレント教育
- (6) 医療機関間での医療情報共有システムの構築
- (7) 3大学間の人的交流
- (8) 地元高校生への啓蒙



これらの取組は香川県民への地域貢献につながる。

北九州学術研究都市連携大学院による カーエレクトロニクスコース高度専門人材育成拠点の形成

連携大学院の概要

- ◆参加大学：北九州市立大学（代表校）・九州工業大学・早稲田大学
- ◆支援機関：北九州市、財団法人北九州産業学術推進機構
- ◆対象者及び定員：3大学の大学院に所属する博士前期課程の学生 20名程度

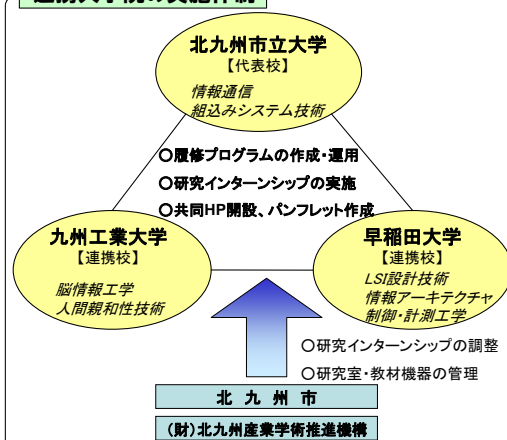
目的

北部九州の基幹産業である自動車産業からのニーズに応え、「カーエレクトロニクス」の領域において、次世代を担うリーダーとしての実践力を有する高度専門人材を育成する

特長

- ◆国公私連携により 各大学院の優位性を活かした教育プログラム
- ◆産業界からの幅広い協力を得た実践的な教育プログラムの実施
- ◆地元自治体（北九州市）と連携した地域貢献に資する取組
- ◆履修者と企業との共同研究及び研究インターンシップの推進
- ◆修了書の発行及び、自動車関連企業への就職支援
- ◆施設・設備の共有化と効率化・合理化

連携大学院の実施体制



大学間連携に寄せられる期待(メッセージ)



函館市長 西尾 正範

少子化による大学全入時代を迎えた今日、特に地域の高等教育機関にとって協働・連携の力を結集することは今後、ますます必要になってくると考えます。

地域における高等教育機関は、知の拠点、地域に貢献する人材の育成、地域が目指すまちづくりにとって非常に重要な役割を担うことから、高等教育機関の連携取組を国が支援することは、地域にとっても非常に有意義なことであり、本事業に大きな期待をしています。

当市においては、分野の異なる専門性の高い市内の8高等教育機関と当市が参画した「キャンパス・コンソーシアム函館」による高等教育機関相互および高等教育機関と地域の連携構築を進めて参りました。

このたび、北海道教育大学を代表校として採択された戦略的大学連携支援事業により、北海道や函館といった地域性や現代に着目した特徴ある教育カリキュラムの開発による質の高い学生の養成、大学等の知を生かした水産・海洋、観光など地域産業の発展、地域文化創造など当市のまちづくりに大きく資することと期待されます。

本事業を契機に一層の連携推進を図り、当市の優れた都市環境と教育機関のそれぞれの専門性を融合した魅力ある「キャンパス都市函館」を目指して参ります。



石川県知事 谷本 正憲

石川県には、20の高等教育機関が集積しています。これは「加賀は天下の書府なり」と称された学問が盛んな土地柄があって生まれたもので、石川県にとっては貴重な財産であります。

これまで、県内の高等教育機関は互いに競い合い、個性を磨き、個々のレベルアップを図ってこられました。学生や地域の志向に敏感に反応し、高等教育機関の集積を活かして「学都石川」の魅力を高め、全国へ向けて発信していくことが大切と考えています。そのためには、それぞれの機関が心をつなげて、積極的な「連携」を図っていくことも必要であり、平成18年度には、学生や社会人の皆さんに多彩な学びの機会を提供する「いしかわシティカレッジ」などの連携事業を展開する「大学コンソーシアム石川」が設立されました。

今年度より、スタートした「戦略的大学連携支援事業」の採択を受け、本県の大学間の連携プロジェクトが支援されることで、地域に根ざした人材養成や地域の活性化が加速され、地域貢献に大いに寄与していただくことを期待しています。県としても、こうした大学間連携の取り組みがさらに進むように、拠点となる施設の整備など、地域全体でサポートしていきたいと考えています。



北九州市カーエレクトロニクス拠点化推進委員会 副委員長 重松 崇
(トヨタ自動車株式会社 常務役員)

新興国の急速な発展に伴う競争の激化や、地球温暖化の問題、資源・エネルギーの枯渇など、日本は以前にも経験のない厳しい状況に直面しています。これら激変する世界に対応し、かつ、この機を日本独自の新技术創出に繋げることが産業界の重要な責務であると認識しています。

自動車業界においても、環境・安全等に係わる課題が山積しており、そのキー技術としてカーエレクトロニクスの重要性が高まっています。この領域での人材は電気・電子の専門技術だけでなく、広く自動車工学に関連する横断的知識が要求され、これまでの教育や研究体系ではカバーし難い領域の1つでした。

こうした中、文部科学省が実施する「戦略的大学連携支援事業」の支援により、カーエレクトロニクス分野の研究拠点として人材育成に積極的な北九州市の協力も得て、学術研究都市の3大学院が連携大学院を構築し、高度な教育プログラムを開発・実施することに対し、自動車業界も大いに歓迎しています。今後、大学間の積極的な連携を通じた新たな枠組みの中から、将来の日本の産業を担う人材が輩出されていくことを心より期待しています。

大学間連携により期待される効果

大学間が協同で教育・研究活動や社会貢献活動を行うことにより、大学、学生、地域社会にとって次のような効果が期待されます。

大学



- ・各地域の大学の強みを結集し、学際領域など多様で特色ある教育研究の推進や教育水準の高度化が図られます。
- ・教育内容の相互補完や研究施設の共同利用などにより効率的な教育研究活動が展開されます。
- ・例えば、標準コアカリキュラム、共通テキスト・教材の開発、相互認証など大学間相互の自主的な質保証の活動が推進されます。
- ・複数の大学が共同することで、より高度で魅力ある共同学位プログラムが提供されます。(大学における教育課程の共同実施制度の活用)

地域の知の拠点として機能

学生



- ・各地域で優れた教育研究活動が展開され、多様な教育研究を受ける機会が拡大されます。
- ・各地域のコンソーシアムに属する各大学の魅力ある教育プログラムを受講することができます。
- ・大学、短期大学、高等専門学校を超えた学生間の交流・移動が促進され、互いに刺激を受けるなど学生間の絆が広がります。
- ・地域の大学が一体となった学生支援や就職支援などが充実されます。

地域



- ・各地域の大学と自治体や地域企業との連携が推進され、地域の活性化が期待されます。
- ・大学の教育研究資源を結集することで地域特有の課題に対応した教育研究が行われ、地域の発展につながります。
- ・連携により多様な生涯学習の機会が提供されるなど、社会貢献や地域住民の知的活動が推進されます。
- ・地域に根ざした人材が養成されることで、地域の人材確保が期待されます。

各大学がそれぞれの個性・特色に応じて、教育研究資源を効率的に活用し、質の高い教育・研究・社会貢献活動を効果的に展開するためには、設置者の枠組みを越えた大学間連携と多様なネットワークの形成が必要です。

政府諸会議における関連提言等

「教育振興基本計画」

平成20年7月1日
閣議決定

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策

(3) 基本的方向ごとの施策

方向3 教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

④ 国公立大学等の連携等を通じた地域振興のための取組などの社会貢献を支援する

地域社会においてニーズの高い教育や、地域の活性化等の社会貢献のため、国公立の大学等の協同で行う取組を支援する等、各大学等がそれぞれの特色を活かして行う地域振興に貢献する取組を促す。

【施策】

◇ 複数の大学間の連携による多様で特色ある戦略的な取組の支援

全国各地域において、大学間の連携により、各大学等の教育研究資源を複数の大学間で有効に活用し、地域人材の育成・イノベーション創出等の地域貢献機能の強化・拡大及び教育研究の多様化・特色化を図るための取組(国公立を通じたコンソーシアム)が、充実したものとなるよう、支援する。

また、国公立を通じ複数の大学等が学部・研究科等を共同で設置できる仕組みを平成20年度中に創設する。

「経済財政改革の基本方針2007」

平成19年6月19日
閣議決定

第2章 成長力の強化

1. 成長力加速プログラム

Ⅲ 成長可能性拡大戦略－イノベーション等

【具体的手段】

(2) 大学・大学院改革 ④ 国公立大学の連携による地方の大学教育の充実

- ・自主性・自律性をもって、大学が行う社会の変化や時代の要請に応じた学部学科の再編、他大学との連携協力、組織運営改善等の取組を支援する。
- ・国公立を通じ、複数の大学が大学院研究科等を共同で設置できる仕組みを平成20年度中に創設することを旨とする。
- ・国公立を通じた地方の「大学地域コンソーシアム」の形成を支援するための措置を平成20年度から講ずる。

「社会総がかりで教育再生を－第二次報告－」

平成19年6月1日
教育再生会議

提言4 国公立大学の連携により、地方の大学教育を充実する

【国公立を通じた「大学地域コンソーシアム」や大学院の共同設置】

- 大学は、自主性・自律性をもって、社会の変化や時代の要請に応じた学部学科の再編、他大学との連携協力、組織運営改革等に取り組む。
- 国は、地域の人材育成や地域経済の活性化のため、国公立を通じた地方における「大学地域コンソーシアム」(*)を形成することを支援する。
※ 大学地域コンソーシアム: 特定の事業を目的として、大学間又は(複数の)大学と地域等で構成される連携組織。
- 国は、国公立を通じ複数の大学が大学院研究科等を共同設置できる仕組みを創設する。

問い合わせ先

文部科学省高等教育局大学振興課
大学改革推進室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

TEL 03-5253-4111 (内線 3319)

FAX 03-6734-3387